

 会社概要 (2024年12月31日現在)

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	1947年2月5日
上場市場	東京証券取引所プライム市場 並びに名古屋証券取引所プレミア市場
資本金	81億38百万円
事業内容	フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び 保守サービス
決算	12月31日
従業員数	(連結) 16,061名 (単体) 1,155名
連結子会社	国内19社 海外40社(合計59社)
持分法適用関連会社	海外1社

 役員 (2025年3月26日現在)

取締役会長	坂本 精志	常務執行役員	矢口 教
代表取締役社長	小林 靖浩	執行役員	甲斐 照幸
取締役	友添 雅直*	執行役員	神谷 彰
取締役	後藤 昌彦*	執行役員	佐々木 誠
取締役 専務執行役員	家田 康嗣	執行役員	丸山 文雄
取締役 専務執行役員	西口 史郎	執行役員	長島 一浩
取締役 常務執行役員	関 隆一郎	執行役員	古橋 英彦
取締役 常務執行役員	丹禰 俊一	執行役員	木村 順
取締役 常勤監査等委員	水谷 正	執行役員	小川 真克
取締役 監査等委員	植垣 里恵*		
取締役 監査等委員	堀西 良美*		

*は社外取締役

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株主総会資料の電子提供制度

電子提供制度とは、株式会社が株主総会資料をインターネット上(ウェブサイトなど)で提供することをいいます。

ポイント

- ・ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
- ・株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
※議決権を有する株主様が対象です。なお、議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

電子提供制度について詳しくはこちらをご参照ください

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



■ これまでと同内容の資料送付をご希望の場合(書面交付請求のお手続き)

株主総会基準日までに証券会社や株主名簿管理人(三井住友信託銀行)にお申し出のうえお手続きを完了していただくことで、これまでと同内容の株主総会資料を書面でお送りいたします。

- ・証券会社にお申し出の場合:お取引のある証券会社へお問い合わせください。
- ・株主名簿管理人にお申し出の場合:申出書面のご提出が必要となります。詳しい内容等は、下記の専用コールセンターにてお問い合わせください。

専用コールセンター：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-533-600(フリーダイヤル)
受付時間：9:00～17:00(土・日・休日を除く)



株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ 報告書

第79期 (2024年1月1日～12月31日)



ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課
TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427



証券コード：6465



一段と不透明さを増す世界経済環境の下、国内・海外共に 収益性改善を第一に、着実な成長と事業基盤の強化を目指す



代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

「 良い製品は良い環境から 」

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2024年12月期)の業績の総括

当連結会計年度における日本経済は、物価の上昇や企業における賃上げ幅の上昇、日銀の金利政策にも変化があった中で、日経平均株価が史上最高値を記録する等、景気の緩やかな回復基調が続きました。また円安もあり、インバウンドについては過去最高の水準を継続しました。海外では、米国における景気の底堅さやインドにおける堅調な経済成長、一部の国を除きインフレの緩和が見られるものの、欧州や中国の景気停滞、中東地域の情勢懸念の継続など景気先行きの不透明さが継続しました。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場及び宿泊施設や流通販売業、病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、買収した企業による業績影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,454億95百万円(前期比19.3%増)、営業利益は514億79百万円(同18.3%増)、経常利益は578億23百万円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は371億70百万円(同13.2%増)となりました。

また、当期(2024年12月期)の年間配当を105円とし、前期実績に対して10円の増配を行っております。今後の株主還元については、継続的かつ安定的な配当を目指し、配当性向40%以上を目標とし、利益成長に応じた配当を行います。それに加え、資本効率を意識し、成長・戦略投資及び最適キャッシュポジションの実現などを総合的に勘案しつつ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を検討いたします。

2025年12月期の取り組み

今年1月に米国でのトランプ政権発足によって、地政学リスクの上昇に加えて、世界経済の見通しも一段と不透明さを増しています。こうした中、当社グループは、米国における関税政策等の諸政策の影響を適宜想定し、可能な限り早期対策の実施を目指します。

国内市場においては、個人消費に多少の陰りは見られるものの、上半期は堅調な景気推移を想定しています。フードサービス業界は、深刻な人手不足によって、新規出店(新規施設開設)の伸び悩みが継続するものの、各社の業績は好調であり、省力化・省人化を目的とした設備投資意欲は旺盛です。

さらに、大阪・関西万博(4月～10月)開催等によって、インバウンドは過去最高が想定されており、同業界の設備投資需要は好調に推移すると想定しています。

当社グループは、飲食店のお客様とのより積極的な関係強化に加えて、飲食店以外のお客様として、加工販売業、流通販売業、宿泊施設、病院・福祉施設、基幹(1次)産業等のお客様の新規開拓を目指します。

今年から冷蔵庫及び製氷機において、自然界に存在する環境に優しい自然冷媒を採用した製品の標準ラインナップが揃い、積極的にお客様への訴求に務めます。また、様々なお客様から、人手不足の解消及び食品ロスの削減を目的として、冷凍&解凍及び冷蔵&再加熱を主機能とする製品群の注目が集まっており、当社グループも戦略的に新製品開発を進めてまいります。

競合企業に無い当社グループの強みは、強いサービス力及び営業とサービスによる密な連携であり、今年もお客様のニーズに沿った保守・メンテナンス体制の強化・充実を図ります。

15販売会社の司令塔機能であるホシザキ販売(株)は今年が設立3年目となり、大手顧客の窓口一本化に加えて、法人営業力の強化、成功事例の共有と水平展開、コールセンター等共通機能の集約・統

合、間接業務の標準化・IT活用による業務効率化等、個社では実施困難であった課題解決を通して着実に成果が出つつあり、今後も機能強化を目指します。

海外市場においては、米州、欧州、インド、トルコ、中国、東南アジア、東アジアのエリア単位での経営管理・内部統制の強化を目指しています。

今年は、米州及びインド経済の堅調な景気推移が想定されるものの、東南アジア及び東アジアは横ばい、欧州経済は成長鈍化、中国経済は低迷継続が想定されます。昨年から連結対象となったオズティ社が立地するトルコのインフレ率は緩やかに低下しつつあるものの、同国内の需要低迷・コスト高は引き続き継続することが予想されます。また、インドを除くほぼ全ての市場において、中国メーカーの進出拡大が見られ、一部顧客向けに価格競争が厳しくなりつつあります。

こうした中、当社グループでは、各エリアでの顧客ニーズの把握を目指したマーケティング力の強化、各エリアでの製品供給力強化に加えて、エリア間での製品供給にも積極的に取り組んでまいります。中国メーカーに対して競争優位性を維持・強化するために、より積極的なコストダウンはもちろんのこと、製品品質の改善、納期短縮、特注対応・サービス力の強化に向けた活動を推進します。

当社グループの上記エリアにおいて、唯一製造拠点を有していなかった東南アジアにおいて、今年からベトナムにて既存会社をベースに冷蔵庫工場を建設開始予定です。東南アジア市場向けの価格競争力ある製品供給に向けて、低コストではあるものの高品質な生産ラインを導入し、2026年の早期生産開始を目指します。

また、今年も海外を中心に、当社グループの将来成長に確実に貢献できる強い会社のM&A及びM&A後の統合プロセスに慎重かつ積極的に挑戦してまいります。

株主の皆さまには、今後とも企業価値向上に向けた当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

五大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指して、国内外で積極的な取り組みを推し進めています。

国内での取り組み

小形食器洗浄機「2024年度グッドデザイン賞」受賞

2024年度グッドデザイン賞において、小形食器洗浄機が「グッドデザイン賞」を受賞しました。ホシザキの「グッドデザイン賞」受賞は、計13回(年度)・19製品、2020年度より5年連続※となります。ホシザキは今後も、時代に沿ったものづくりを追求し、機能美の思想を大切にデザインを積極的に推進してまいります。

※ 当社調べ
(グッドデザイン賞ウェブサイトの受賞ギャラリー参照)

HOSHIZAKI DESIGN

ホシザキのデザインとグッドデザイン賞受賞歴をご紹介します。



全ての国内向け業務用冷蔵庫標準機の自然冷媒化が完了

業務用冷蔵庫・冷凍冷蔵庫・冷凍庫をモデルチェンジし、364機種(タテ型251機種、テーブル型113機種)を発売しました。これにより、全ての国内向け業務用冷蔵庫・冷凍冷蔵庫・冷凍庫の標準機(標準ラインナップ)において、代替フロンから環境負荷の小さい自然冷媒への冷媒ガス転換が完了しました。今回のモデルチェンジにより、ホシザキは日本国内で最も多く※の業務用自然冷媒冷蔵庫ラインナップを揃えることとなり、お客様に幅広い選択肢を提供してまいります。

※ 当社調べ(2025年2月末現在)



テーブル型RT-150SNJ



タテ型HR-120BT

海外での取り組み

中国市場でのさらなる競争力強化へ向け、中国拠点を再編

長期的成長に向けたさらなる競争力強化のため、2025年1月に中国において星崎(中国)投資有限公司の商品開発本部(開発機能)、星崎冷熱機械(上海)有限公司(販売機能)を、製造機能を担う星崎商厨智造(蘇州)有限公司1社に統合しました。機能間での連携スピードを速め、個々のお客様への対応力と価格競争力を高めてまいります。

<取り組み>

- 当社の強みである品質の高さを維持しながら、意思決定・開発プロセスのスピードを速めます。
- 飲食店の求める仕様・価格帯のテスト用製品を最短一カ月で開発・納品し、テスト結果に対する要望を臨機応変に反映、迅速にオーダーメイド製品を量産・納品できる体制を整えます。
- 機能集約による合理化も推進し、価格競争力強化へも繋げてまいります。



統合会社概要

会 社 名：星崎商厨智造(蘇州)有限公司
所 在 地：中華人民共和國江蘇省蘇州市
事業内容：業務用冷蔵庫及び製氷機等の開発・製造・販売

初の東南アジア製造拠点設置により、域内での製品供給能力を強化

2024年12月にベトナムのアリコ社の株式51%を取得する契約を締結いたしました。株式取得後、アリコ社は当社の連結子会社となります。

<東南アジア初の生産拠点設置で、お客様満足度向上へ>

当社は、供給スピード、物流コスト抑制、地政学的リスク回避の観点から、需要地に近い場所での製品生産を推進しております。連結子会社化の後、当社はアリコ社へ投資を行い、2026年前半を目途に、アリコ社のホーチミン市の既存工場内においてホシザキブランドの業務用冷蔵庫の生産を開始する予定です。当社として初めての東南アジアでの生産拠点となります。アリコ社の市場知識・コールドチェーン関連機器製造技術と、当社の業務用冷蔵庫の開発・生産技術の融合により、高品質製品の提供、納期短縮、特注機対応力強化、輸送費の削減を実現いたします。域内での製品供給能力を強化し、お客様のさらなる満足度向上へ繋げてまいります。



アリコ社概要

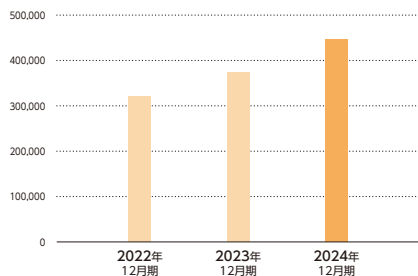
会 社 名：ASIA REFRIGERATION INDUSTRY JOINT STOCK COMPANY (ARICO)
所 在 地：ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
事業内容：産業用冷蔵・食品加工設備製造販売会社

● 連結財務ハイライト

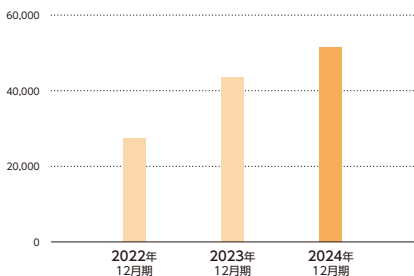
(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	321,338	373,563	445,495
営業利益	27,378	43,520	51,479
経常利益	37,226	50,322	57,823
親会社株主に帰属する当期純利益	23,977	32,835	37,170
純資産	292,500	332,937	382,677
総資産	423,898	465,361	543,944

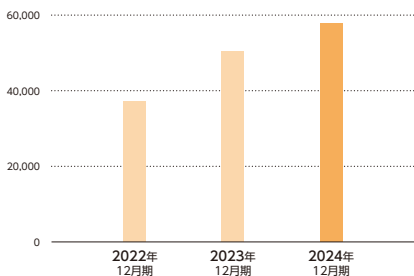
● 売上高 (単位:百万円)



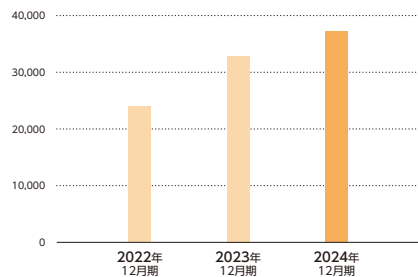
● 営業利益 (単位:百万円)



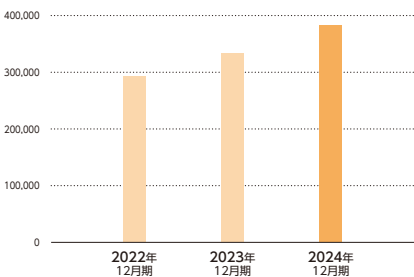
● 経常利益 (単位:百万円)



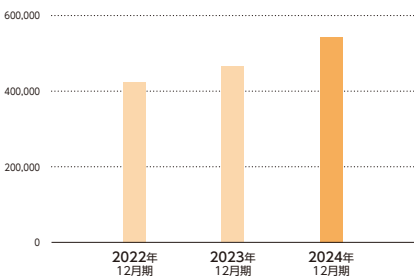
● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



● 純資産 (単位:百万円)

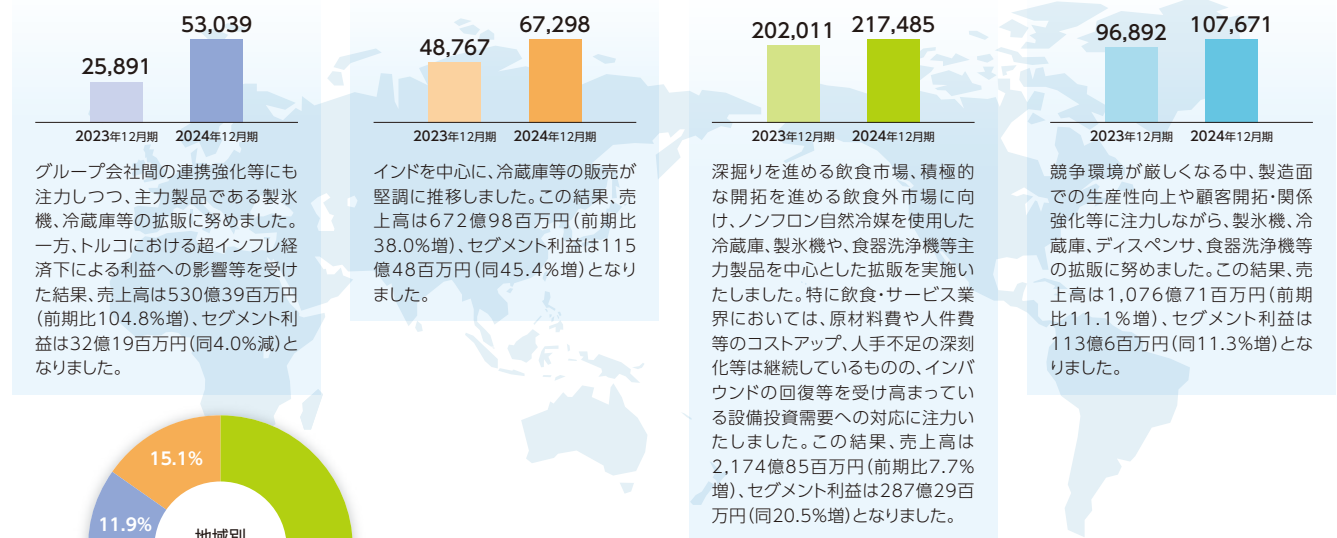


● 総資産 (単位:百万円)



● 地域別売上高

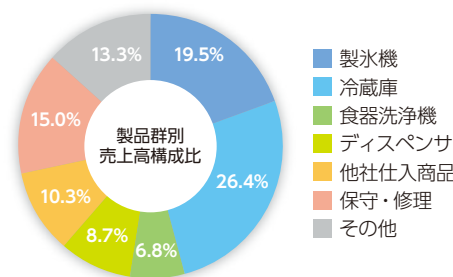
(単位：百万円)



(注) 1. エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」をセグメントとしております。
2. 各地域の売上高は「外部顧客への売上高」となっております。

● 製品別売上高

(単位：百万円)



	2023年12月期	2024年12月期
製氷機	80,454	87,090
冷蔵庫	99,514	117,435
食器洗浄機	24,836	30,162
デイスペンサ	32,045	38,725
他社仕入商品	40,337	46,008
保守・修理	61,620	67,018
その他	34,754	59,054
合計	373,563	445,495

連結貸借対照表

(単位：百万円)

当期末
2024年12月31日現在

前期末
2023年12月31日現在

増減額

	当期末 2024年12月31日現在	前期末 2023年12月31日現在	増減額
資産の部			
1…流動資産	390,307	364,145	26,162
現金及び預金	239,035	254,530	△15,494
受取手形、売掛金及び契約資産	70,253	52,026	18,226
商品及び製品	31,015	19,962	11,052
仕掛品	8,694	7,324	1,370
原材料及び貯蔵品	29,455	24,977	4,477
その他	13,320	5,873	7,447
貸倒引当金	△1,466	△549	△917
2…固定資産	153,637	101,215	52,421
有形固定資産	80,498	53,034	27,463
建物及び構築物(純額)	33,780	19,343	14,437
機械装置及び運搬具(純額)	12,126	8,500	3,626
工具、器具及び備品(純額)	3,930	2,539	1,390
土地	18,958	15,621	3,336
リース資産(純額)	3,966	1,886	2,080
建設仮勘定	7,735	5,142	2,592
無形固定資産	40,146	18,357	21,788
投資その他の資産	32,993	29,823	3,169
投資有価証券	11,272	17,067	△5,794
繰延税金資産	10,314	10,723	△408
長期預金	9,397	—	9,397
その他	2,240	2,245	△4
貸倒引当金	△231	△211	△19
3…資産合計	543,944	465,361	78,583

1 流動資産

前期末に比べ261億62百万円増加し、3,903億7百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものです。

2 固定資産

前期末に比べ524億21百万円増加し、1,536億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれんの増加によるものです。

3 資産合計

流動資産、固定資産が共に増加したことから、資産合計は前期末に比べ785億83百万円増加し、5,439億44百万円となりました。

当期末
2024年12月31日現在

前期末
2023年12月31日現在

増減額

負債の部			
4…流動負債	128,590	104,638	23,952
支払手形及び買掛金	36,252	30,308	5,944
未払法人税等	6,750	5,952	798
契約負債	42,131	35,959	6,171
製品保証引当金	4,044	3,273	771
その他の引当金	4,526	3,855	671
その他	34,884	25,289	9,595
5…固定負債	32,676	27,785	4,890
繰延税金負債	8,723	3,053	5,670
役員退職慰労引当金	272	215	56
退職給付に係る負債	18,460	21,451	△ 2,990
製品保証引当金	2,027	1,564	463
その他	3,192	1,501	1,691
6…負債合計	161,267	132,424	28,843
純資産の部			
株主資本	303,846	297,476	6,369
資本金	8,138	8,098	40
資本剰余金	14,660	14,620	40
利益剰余金	295,561	274,766	20,795
自己株式	△14,514	△8	△ 14,505
その他の包括利益累計額	60,077	31,021	29,056
その他有価証券評価差額金	253	216	36
為替換算調整勘定	57,872	32,038	25,834
退職給付に係る調整累計額	1,951	△1,233	3,185
非支配株主持分	18,754	4,439	14,314
7…純資産合計	382,677	332,937	49,740
負債純資産合計	543,944	465,361	78,583

4 流動負債

前期末に比べ239億52百万円増加し、1,285億90百万円となりました。主な要因は、契約負債、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

5 固定負債

前期末に比べ48億90百万円増加し、326億76百万円となりました。

6 負債合計

流動負債、固定負債が共に増加したことから、負債合計は前期末に比べ288億43百万円増加し、1,612億67百万円となりました。

7 純資産合計

前期末に比べ497億40百万円増加し、3,826億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加によるものです。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 2024年 1月 1日～ 2024年12月31日	前 期 2023年 1月 1日～ 2023年12月31日	増減額	
売上高	445,495	373,563	71,931	● 8
売上原価	279,046	237,501	41,544	
売上総利益	166,449	136,062	30,386	
販売費及び一般管理費	114,969	92,541	22,428	
営業利益	51,479	43,520	7,958	● 9
営業外収益	8,886	8,494	392	
受取利息	5,023	4,826	196	
持分法による投資利益	250	—	250	
為替差益	1,911	3,027	△1,115	
正味貨幣持高に係る利得	809	—	809	
その他	891	640	250	
営業外費用	2,542	1,692	850	
支払利息	1,706	80	1,625	
持分法による投資損失	—	1,316	△1,316	
その他	836	295	540	
経常利益	57,823	50,322	7,500	● 9
特別利益	134	96	37	
投資有価証券売却益	97	59	38	
固定資産売却益	36	37	△0	
特別損失	2,665	2,040	625	
減損損失	—	1,999	△1,999	
段階取得に係る差損	2,550	—	2,550	
その他	115	41	73	
税金等調整前当期純利益	55,291	48,378	6,913	
法人税、住民税及び事業税	17,490	15,720	1,770	
法人税等調整額	146	△889	1,035	
法人税等合計	17,637	14,830	2,806	
当期純利益	37,654	33,547	4,106	
非支配株主に帰属する当期純利益	484	712	△228	
親会社株主に帰属する当期純利益	37,170	32,835	4,334	● 10

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 2024年 1月 1日～ 2024年12月31日	前 期 2023年 1月 1日～ 2023年12月31日	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,344	37,698	9,646	● 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,373	3,286	△40,659	● 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,171	△10,355	△29,816	
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,252	8,673	6,579	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,947	39,301	△54,249	
超インフレによる影響額	2,266	—	2,266	
現金及び現金同等物の期首残高	227,072	186,669	40,403	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,101	△1,101	
現金及び現金同等物の期末残高	214,391	227,072	△12,680	● 13

● 8 売上高

国内では飲食市場及び宿泊施設や流通販売業、病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、買収した企業による業績影響がありました。以上の結果、売上高は前期比19.3%増の4,454億95百万円となりました。

● 9 営業利益／経常利益

営業利益は、材料費及び人件費の増加は継続しつつも、各地域における粗利率改善・固定費の厳格管理等により前期比18.3%増の514億79百万円となりました。経常利益は、営業外収益に外貨預金等による為替差益19億円を計上したこと等により、前期比14.9%増の578億23百万円となりました。

● 10 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.2%増の371億70百万円となりました。

● 11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、473億44百万円の収入(前期は376億98百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が552億91百万円ありましたが、法人税等の支払額が178億98百万円あったことによるものです。

● 12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、373億73百万円の支出(前期は32億86百万円の収入)となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155億36百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出123億11百万円、定期預金の純増による支出が56億13百万円あったことによるものです。

● 13 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ126億80百万円減少し、2,143億91百万円となりました。

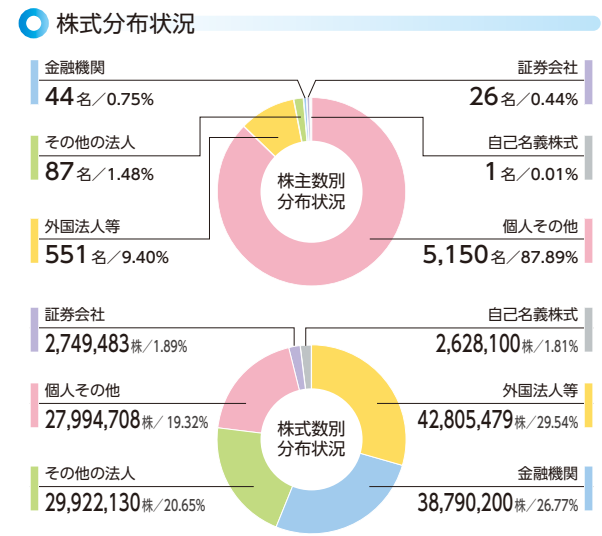
● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000 株
発行済株式の総数	144,890,100 株
株主数	5,859 名

● 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,485	13.69
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	12,406	8.72
公益財団法人ホシザキグリーン財団	11,900	8.36
ジェーピー モルガン チェス バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,978	6.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,649	4.67
ホシザキグループ社員持株会	4,562	3.20
一般財団法人ホシザキ新星財団	3,398	2.38
ステートストリートバンクオブトラストカンパニー 5050001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,445	1.71
坂本 美由紀	2,271	1.59
ステートストリートバンクウェストライアットトリーティー 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,013	1.41

(注) 1. 当社は、自己株式を2,628,100株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



ホシザキ株式会社	
● 本社／愛知県 豊明市	● 島根本社工場／島根県 雲南市
国内グループ会社	
● ホシザキ販売株式会社／東京都 品川区	● ホシザキ阪神株式会社／大阪府 大阪市
● ホシザキ北海道株式会社／北海道 札幌市	● ホシザキ中国株式会社／広島県 広島市
● ホシザキ東北株式会社／宮城県 仙台市	● ホシザキ四国株式会社／香川県 高松市
● ホシザキ北関東株式会社／埼玉県 さいたま市	● ホシザキ北九株式会社／福岡県 福岡市
● ホシザキ関東株式会社／東京都 文京区	● ホシザキ南九株式会社／鹿児島県 鹿児島市
● ホシザキ東京株式会社／東京都 品川区	● ホシザキ沖縄株式会社／沖縄県 那覇市
● ホシザキ湘南株式会社／神奈川県 横浜市	● 株式会社ネスター／島根県 雲南市
● ホシザキ北信越株式会社／石川県 金沢市	● サンセイ電機株式会社／島根県 雲南市
● ホシザキ東海株式会社／愛知県 名古屋市	● 株式会社ナオミ／大阪府 箕面市
● ホシザキ京阪株式会社／大阪府 大阪市	
(注) サンセイ電機株式会社は、2025年1月1日にサンセイ株式会社へ社名を変更しております。	
海外グループ会社	
● HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.／米国	
● HOSHIZAKI AMERICA, INC.／米国	
● HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国	
● HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国	
● HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国	
● HOSHIZAKI NORTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国	
● HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国	
● HOSHIZAKI DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.／メキシコ	
● Jackson VWS, Inc.／米国	
● LANCER CORPORATION／米国	
● LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE／メキシコ	
● INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE／メキシコ	
● SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V.／メキシコ	
● HOSHIZAKI LANCER PTY LTD.／豪州	
● HOSHIZAKI LANCER LIMITED／ニュージーランド	
● Lancer Europe／ベルギー	
● 嵐瑟(上海)飲料機械設備有限責任公司／中国	
● HOSHIZAKI MACOM Ltda.／ブラジル	
● Fogel Company Inc.／パナマ*	
● Hoshizaki Europe Holdings B.V.／オランダ	
● HOSHIZAKI EUROPE LIMITED／英国	
● Hoshizaki Europe B.V.／オランダ	
● Brema Group S.p.A.／イタリア	
● Öztiryakiler Madeni Eşya Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi／トルコ	
● Western Refrigeration Private Limited／インド	
● HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.／シンガポール	
● HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED／タイ	
● HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD.／マレーシア	
● HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.／シンガポール	
● HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION／ベトナム	
● PT. HOSHIZAKI INDONESIA／インドネシア	
● HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION／フィリピン	
● TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION／フィリピン	
● HKR EQUIPMENT CORPORATION／フィリピン	
● 星崎香港有限公司／香港	
● 星崎(中国)投資有限公司／中国(注2)	
● 星崎冷熱機械(上海)有限公司／中国(注2)	
● 星崎商厨智造(蘇州)有限公司／中国(注2)	
● 北京東邦御厨科技有限公司／中国	
● 台湾星崎股份有限公司／台湾	
● Hoshizaki Korea Co., Ltd.／韓国	
(注) 1. ※は持分法適用関連会社、他は全て連結子会社	
2. 2025年1月に星崎(中国)投資有限公司の商品開発本部(開発機能)、星崎冷熱機械(上海)有限公司(販売機能)を、製造機能を担う星崎商厨智造(蘇州)有限公司1社に統合しました。	
3. 2024年12月にベトナムのASIA REFRIGERATION INDUSTRY JOINT STOCK COMPANYの株式51%を取得する契約を締結いたしました。	